

かみたに

瓦版

京都市会議員

神谷修平



門川市長の退職金受取り状況

役職	退職金の額	受取
①教育次長	約3,800万円 (当時の局長級の退職金から推察)	済
②教育長(1期目)	約1,096万円	済
③教育長(2期目)	約712万円	済
④市長(1期目)	約4,069万円	済
⑤市長(2期目)	約3,536万円	済
ここまで受取り済、計5回 合計約1億3000万円		
⑥市長(3期目)	約3,402万円	予定
⑦市長(4期目)	約3,402万円 (現段階での予測額)	予定

ここまで受取ると、計7回 合計約2億円

市長の退職金は任期ごと、つまり1期4年ごとに退職金が出ます。市長は現在4期目であり、市長としての退職金を計4回受け取る予定です。しかし、門川市長は市長の退職金以外にもすでに退職金を3度(教育次長1回、教育長2回)受け取っています。市長としての退職金は2期目分まで受け取られているので、教育長の時の2回分と教育次長の時の退職金を合わせると、約1億3000万円になります！

さらにまだ受け取られていない3期目と4期目の市長の退職金を受け取ることになれば、なんと合計7回、総額2億円近くもの退職金を受け取ることとなるのです！(左の図をご参照ください)。

門川市長の退職金、総額2億円!?

京都市では現在、財政難による行財政改革が進められている。改革においては値上げやサービスカットなど市民生活への影響が多分にあることから、まずは行政内部を本気で徹底的に改革し、自ら覚悟を示さなければならぬ。果たして門川市長は覚悟を示せているだろうか？

そこで覚悟を示す上で、市民の方々から重要な指標として捉えられ、関心の高い市長の退職金について、今回の議会で質問を行いました。

門川市長は、すでに5回の退職金を受け取られており、その総額は約1億3000万円になります。

「一般的な制度であり、問題はない」といった回答でした。

政令指定都市 市長の退職金ランキング (令和2年度データ)

① 広島	4,087万円	(※令和元年度)
② 横浜	3,438万円	
③ 京都	3,402万円	
④ 仙台	3,395万円	
⑤ 千葉	3,307万円	
⑥ 川崎	3,110万円	
⑦ 岡山	3,062万円	
⑧ 福岡	2,995万円	
⑨ 熊本	2,913万円	
⑩ 埼玉	2,904万円	
⑪ 札幌	2,887万円	
⑫ 新潟	2,856万円	
⑬ 堺	2,856万円	
⑭ 北九州	2,656万円	
⑮ 神戸	2,517万円	
⑯ 静岡市	2,400万円	(※令和元年度)
⑰ 相模原	2,192万円	
⑱ 浜松	2,000万円	
(万円以下切り捨て)		
○ 名古屋	0円	(※市長が受取りを辞退)
○ 大阪	0円	(※退職金制度を廃止)

京都市長の退職金は、実は政令指定都市トップ3に入ります！

市長の退職金は地方自治法、及び本市条例に基づいた一般的な制度ではありますが、それらに基づいているとしても、これほど巨額の退職金を受け取ることを市民の方々は本当に納得されるでしょうか？確かに市長がまだ受け取っていない3期目4期目の退職金を受け取らないと言ったとしても、財政が良くなるわけではありません。しかし、市民の方々に負担を強いる中で、その街のトップが多額の退職金を受け取るというのは、市民感覚から言えば見過ごせるものではありません。

門川市長には、市民に負担を強いる前に、自ら覚悟を示し、改革に臨んでいただきたいことを議会で強く指摘いたしました。



給与カットが50億円から26億円に縮小!?

京都市の身内に甘い改革

京都市では、財政破綻の危機から、令和5年度までの3年間の集中改革期間に、職員の給与カットを総額50億円行うことを発表していました。しかし、昨年11月市会において、この内容に変更がありました。その内容は※人事委員会から人件費削減の勧告がなされたことに伴い、人事委員会勧告による給与改定分24億円を含め、50億円を捻出した時点で、給与カットを終了するというものでした。人事委員会勧告に倣って行われる給与改定というのは毎年実施されているものです。つまりこれは、給与を50億円カットすると市民の方々に発表しながら、実際には26億円に規模を縮小させているということになるのです。市民サービスの見直しが進む中職員の給与カットが当初の予定よりも縮小されて終了することに本当に市民の方々は納得されているのでしょうか。身内に甘い中途半端な改革では市民の方々は納得されません。人事委員会勧告による給与改定分を含めない、当初計画されていた自力での50億円の給与カットは最低でも実施していくべきだと考えます。

市民の方々への負担を強いる前に行政内部の改革を徹底的に行い、改革の途中で外的要因等により当初より計画が上振れしようとも、改革のスピードを緩めず、徹底すべきだと改めて2月議会で訴えました。

本来であれば・・・

職員の給与、自力でのカット
50億円

人事委員会からの勧告によるカット
24億円

しかし実際は・・・

自力でのカット
26億円

人事委員会からの勧告によるカット
24億円

自力カットの金額
50億円の**はずが**
26億円に縮小された

人事委員会からの勧告とは？

京都市では毎年、市の職員が市内民間業者の給与状況を調査しています。京都市ではその調査対象が大手企業との比較になっているので、市内で大半を占める中小企業も含めた給与の実態からは程遠い状況になっています。もし京都市人事委員会が「大手民間企業と照らし合わせて給与を引き上げるべき」と勧告した場合、京都市はその勧告を理由に引き上げを提案してきます。その時に財政が赤字であっても、借金を増やして給与を引き上げるといったこともあります。赤字経営で給料を引き上げる民間企業などあるでしょうか。今回は「引き下げの勧告」があり引き下げとなりましたが、本来は人事委員会からの勧告によらず、現在の京都市の財政状況と照らし合わせて京都市が自ら判断すべきだと考えます。

市民一人あたりの人件費(令和2年度決算データ)



「かみたに瓦版」の由来

神谷家は大宮五条で「神治屋」という瓦屋を営んでおりました。それにちなんでタイトルを「かみたに『瓦版』と命名致しました。

- 京都市の職員など人件費は毎年大体 1,600 ~ 1,700 億円であり、予算規模の20%以上を占めます。
- 京都市の市民一人当たり人件費は、政令市の中で6番目の高さです。
- 政令市平均と比較(人口差等は調整後)して、年間145億円も多く人件費がかかっています。

神谷修平プロフィール



1986年11月19日生まれ 関西学院大学卒業
 ・文化財保存修復師として約10年間
 国宝・重要文化財の絵画の修理に携わる。
 ・バスケットボール部に中学から高校まで、6年間所属
 ・妻と子供2人の4人暮らし
 ・常任委員会では、まちづくり委員会 副委員長を務める
 ・京都ハンナリーズを支援する京都市議員連盟 幹事
 ・京都サンガF.C.を支援する京都市議員連盟

発行：神谷修平事務所

SNSのご案内

日々の活動や想いを発信しています。フォローお願いします!!



@kamitanishuhei



LINE公式アカウントを開設しました!!

